

2023 年 4 月 4 日

東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号
ナレッジスイート株式会社
代表取締役社長 飯岡 晃樹

吸収合併に係る事前書面

ナレッジスイート株式会社（以下「存続会社」といいます。）及び株式会社DXクラウド（以下「消滅会社」といいます）は、両者間で 2023 年 4 月 3 日に吸収合併契約を締結し、2023 年 6 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、下記のとおり吸収合併契約の内容その他法務省令で定める事項を記載した書面を備え置くことといたします。

記

1. 吸収合併契約
別紙 1 のとおりであります。
2. 合併対価の定め相当性に関する事項
完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
3. 合併対価について参考となるべき事項
完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
4. 吸収合併に係る新株予約権の対価の定め相当性に関する事項
該当事項はありません。
5. 消滅会社の計算書類等に関する事項
消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙 2 のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。
6. 当社の重要な後発事象に関する事象
最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。
7. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項
両社の財務状況からして、債務の履行に支障はないと見込んでおります。
8. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項
変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上

吸 収 合 併 契 約 書

ナレッジスイート株式会社（以下「甲」という。）と、株式会社DXクラウド（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（吸収合併）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲は乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

第 2 条（合併をする会社の商号及び住所）

本合併にかかる吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

（甲）吸収合併存続会社

商号：ナレッジスイート株式会社

住所：東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号

（乙）吸収合併消滅会社

商号：株式会社DXクラウド

住所：東京都港区虎ノ門三丁目 18 番 19 号

第 3 条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2023年6月1日とする。但し、合併手続の進行に応じて必要があるときは、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

第 4 条（合併対価）

甲は、BBDイニシアティブ株式会社（本店：東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号）の完全子会社であり、乙はBBDイニシアティブ株式会社の完全孫会社であり、共通支配下関係にあるため、甲は本合併に際し、乙の株主に対して株式の交付、その他一切の対価を交付しない。

第 5 条（資本金及び資本準備金の額等）

本件合併による甲の資本金及び準備金等の額の変動は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|--------|
| (1) 資本金の額 | 変動しない。 |
| (2) 資本準備金の額 | 変動しない。 |
| (3) 利益準備金の額 | 変動しない。 |

第 6 条（合併承認決議）

甲及び乙は、第3条の効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。

第 7 条（財産及び権利義務の引継ぎ）

甲は、本合併の効力発生日において乙の従業員全員、資産及び負債並びにその他一切の権利義務を承継するものとする。

第 8 条（会社財産の管理）

甲及び乙は、本契約締結後、本合併の効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲及び乙が協議の上、これを行うものとする。

第 9 条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結後、本合併の効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたとき、もしくは重大な瑕疵が発見されたときには、甲及び乙が協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第 10 条（本契約の効力）

本契約は、法令に定める適法な機関決定による承認が得られないときは、その効力を失う。

第 11 条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書の電磁的記録を作成し、甲及び乙が合意の後電子署名を施し、各自その電磁的記録を保管する。

2023 年 4 月 3 日

(甲) 東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号

ナレッジスイート株式会社

代表取締役社長 稲葉 雄一

(乙) 東京都港区虎ノ門三丁目 18 番 19 号

株式会社DXクラウド

代表取締役社長 飯岡 晃樹

決 算 報 告 書

(第 2 期)

自： 2021 年 10 月 1 日

至： 2022 年 9 月 30 日

事業報告

2021年10月1日から
2022年9月30日まで

1. 企業の現況

(1) 当会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の流行による第7波の影響が徐々に落ち着き、各種行動制限の緩和により経済活動の正常化に向けて緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、ウクライナ情勢や資源・エネルギー価格の高騰、急激な円安の進行等による物価の上昇等により、依然として経済活動の先行きは不透明な状況となっております。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークが拡大と生産労働人口の減少による生産性の向上と効率化は、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の高まりは企業規模を問わず、また、全ての業種の企業において継続しております。その様な中、IT人材の採用課題やIT人材不足への懸念が増している状況において、当社の有する優秀なエンジニアへの需要は、より一層高まっているものと認識しております。

このような状況下において、当社のグループは、2022年9月期を初年度とする「中期経営計画2024」の達成に向けた成長戦略である「事業収益（シェア）拡大」及び「プロダクト・サービスの強化」を推進してまいりました。

当社はグループ事業においてDX事業を担い、顧客企業に自社開発システムのコミュニケーションツール「InCircle」をサブスクリプションにてSaaSまたはオンプレミス環境にて展開しております。

当会計年度においては、引き続き代理店販売が安定的に推移しました。さらに、直販では高セキュリティ環境下でのチャットコミュニケーションを求める大型案件が複数進行するなど、好況な活動となりました。結果、売上収益は前年同期比17.6%増となりました。

これらの結果、売上収益は264,900千円（前期比228%増）、当期純利益は23,452千円（前年28%増）となりました。

日本基準

区 分		第 1 期	第 2 期
		(2021年 9 月期)	(2022年 9 月期)
売上高	(千円)	80,779	264,900
経常利益	(千円)	27,769	23,743
親会社株主に帰属 する当期純利益	(千円)	18,224	23,453
1 株当たり当期 純利益	(円)	182,243.60	234,527.31
総資産	(千円)	104,712	151,223
純資産	(千円)	34,413	70,901
1 株当たり純資産	(円)	344,131.66	709,005.47

100

売上増加率	227.9%
利益増加率	28.7%

貸借対照表

2022年 09月 30日現在

月次決算 (国内基準)
(単位 :円)

株式会社 DXクラウド

《 資 産 の 部 》

流動資産

現預金計	81,417,303
売掛金	31,133,032
前払費用	21,318,971
貸倒引当金	-145,638
未収税金	6,889,561

流動資産合計]

140,613,229

固定資産

(無形固定資産)

ソフトウェア	10,320,805
無形固定資産合計]	10,320,805

(投資その他資産)

繰延税金資産	289,103
投資その他の資産合計]	289,103

固定資産合計]

10,609,908

【資産合計】

151,223,137

《 負 債 の 部 》

流動負債

買掛金	7,945,746
短期借入金	50,000,000
未払金	7,513,198
未払法人税等	145,000
未払費用	450,711
前受金	14,009,076
預り金	245,395
仮受金	13,464

流動負債合計]

80,322,590

【負債合計】

80,322,590

《 純 資 産 の 部 》

株主資本

資本金計	1,000,000
------	-----------

資本剰余金

資本準備金計	21,851,074
--------	------------

資本剰余金計]

21,851,074

利益剰余金

その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	48,049,473

[その他利益剰余金合計]

48,049,473

[利益剰余金計]

48,049,473

株主資本合計]

70,900,547

【純資産合計】

70,900,547

【負債純資産合計】

151,223,137

損益計算書

自 2022年 10月 01日 至 2022年 09月 30日

月次決算 (国内基準)
(単位 :円)

株式会社 DXクラウド

売上高			
売上高		264,900,107	
	[合 計]	264,900,107	264,900,107
売上原価			
製品製造原価		146,550,390	
	[合 計]	146,550,390	146,550,390
	【売上総利益】		118,349,717
販売費及び一般管理費			
広告宣伝費		422,000	
給与手当		10,416,000	
法定福利費		1,738,815	
福利厚生費		90,404	
租税公課		108,770	
支払手数料		2,103,175	
諸会費		30,000	
交際費		16,964	
旅費交通費		216,560	
支払報酬料		1,466,600	
業務委託費		78,000,000	
	[合 計]	94,609,288	94,609,288
	【営業利益】		23,740,429
営業外収益			
受取利息		404	
雑収入		22,806	
	[合 計]	23,210	23,210
営業外費用			
雑損失		96	
売上割引		20,812	
	[合 計]	20,908	20,908
	【経常利益】		23,742,731
	税引前当期純利益		23,742,731
	法人税、住民税及び事業税		290,000
	【当期純利益】		23,452,731

製造原価報告書

自 2021年 10月 01日 至 2022年 09月 30日

月次決算 (国内基準)
(単位：円)

株式会社 DXクラウド

労務費

給与手当

26,821,710

【労務費計】

26,821,710

外注加工費

業務委託費

40,967,320

【外注加工費計】

40,967,320

経 費

WEB管理費（原価）

68,204,587

法定福利費

4,126,840

減価償却費

6,214,810

旅費交通費

215,123

【製造経費計】

78,761,360

【製造総費用】

146,550,390

期首仕掛品棚卸高計

0

期末仕掛品棚卸高計

0

その他勘定振替高計

0

【製品製造原価】

146,550,390

販売費・一般管理費明細書
自 2022年 10月 01日 至 2022年 09月 30日

月次決算 (国内基準)
(単位: 円)

株式会社 DXクラウド

科 目	金 額
広告宣伝費	422,000
給与手当	10,416,000
法定福利費	1,738,815
福利厚生費	90,404
租税公課	108,770
支払手数料	2,103,175
諸会費	30,000
交際費	16,964
旅費交通費	216,560
支払報酬料	1,466,600
業務委託費	78,000,000
〔合 計〕	94,609,288

株主資本等変動計算書

(自2021年10月1日 至2022年9月30日)

(単位：円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計					
2021年10月 1 日残高	1,000,000	21,851,074	21,851,074	24,596,742	24,596,742	0	47,447,816	0	0	47,447,816
事業年度中の変動額			0		0		0			0
新株の発行	0	0	0		0		0			0
当期純利益			0	23,452,731	23,452,731		23,452,731			23,452,731
自己株式の取得						0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							0	0	0	0
事業年度中の変動額合計	0	0	0	23,452,731	23,452,731	0	23,452,731	0	0	23,452,731
2022年9月30日残高	1,000,000	21,851,074	21,851,074	48,049,473	48,049,473	0	70,900,547	0	0	70,900,547

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 収益及び費用の計上基準

当社は自社開発のシステムにより顧客企業のマーケティングデータを提供販売しています。提供する期間を通してアクセスが可能となった時点から一定期間にわたって収益を認識しております。ただし、受領すべき対価に重要な不確実性が存在する場合、その不確実性が解消された時点で収益を認識しています。また、収益を認識後、概ね 1 か月以内に支払いを受けています。

2. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計基準の改正等に伴う会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年 3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスのこれによる、当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年 7月 4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年 7月 4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

（その他の注記）

該当事項はありません。

第2期 計算書類に係る附属明細書

(2021年10月1日から2022年9月30日まで)

引当金の明細

該当事項ありません。